

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務
---------	----	--------	-------

事務事業名	統計調査事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●檀原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R5年度) 住宅・土地統計調査 (R6年度) 国勢調査単位区設定、経済センサス-基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス (R7年度) 国勢調査									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	住宅・土地統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	農林業センサス準備等事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	1 回	1 回	1 回	4 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	7,048	4,521	5,956	12,019	54,791
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	534 /0.6	431 /0.6	394 /1	2,231 /2	6,241 /12
	正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	9,581 /1.55	7,109 /1.15	7,109 /1.15	7,109 /1.15
	人件費合計（LC）	7,918 /1.8	10,012 /2.15	7,503 /2.15	9,340 /3.15	13,350 /13.15
	総費用（TC）	14,432	14,102	13,065	19,128	61,900
	人件費割合（LC/TC）	0.55	0.71	0.57	0.49	0.22
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,349	3,834	5,277	11,340	54,112
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	699	687	679	679	679
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-8	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	
	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	
	経済センサス－活動調査、経済センサス調査区管理	就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、R5度住宅・土地統計調査単位区設定	住宅・土地統計調査	国勢調査単位区設定、経済センサス－基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス	国勢調査	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案等について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	庁議開催回数	見込	8 回	16 回	24 回	24 回	24 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		1,537	1,447	3,559	3,600	22,400			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） /人数	23,074 /3.75	23,179 /3.75	19,780 /3.2	19,780 /3.2	19,780 /3.2			
		人件費合計（LC）	23,074 /3.75	23,179 /3.75	19,780 /3.2	19,780 /3.2	19,780 /3.2			
	総費用（TC）		24,611	24,626	23,339	23,380	42,180			
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.94	0.85	0.85	0.47			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	37	38	38	38			
	一般財源		1,537	1,410	3,521	3,562	22,362			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,111	41	18,800			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催 ・70周年記念事業 ・庁議の開催	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●その他行政改革に向けた取組みを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	22 施設	25 施設	26 施設	26 施設	26 施設
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	553	285	285	149	285
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,230 / 1.5	4,945 / 0.8	8,345 / 1.35	8,345 / 1.35	8,345 / 1.35
	人件費合計（LC）	9,230 / 1.5	4,945 / 0.8	8,345 / 1.35	8,345 / 1.35	8,345 / 1.35
	総費用（TC）	9,783	5,230	8,630	8,494	8,630
	人件費割合（LC/TC）	0.94	0.95	0.97	0.98	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	553	285	285	149	285
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	-136	136
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	
	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	
	・有料広告も含めた新たな財源の確保に向けた検討を行う。	・新たな財源の確保に向けた取組を行う。	・行政改革に向けた取組を行う。	・行政改革に向けた取組を行う。	・行政改革に向けた取組を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセシビリティ両面に配慮した情報発信に努める。 ●情報発信 広報かしはら、市ホームページ、SNS等、発信したい内容に合った適切なツールによる情報発信ができるよう努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	LINE（檀原市）の友だち登録者数	目標	0 人	16,500 人	17,000 人	17,500 人	18,000 人
		実績					
成果②	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標	0	2,400	2,500	2,600	2,700
		実績					
活動①	LINE（檀原市）の発信回数	目標	0 回	90 回	100 回	100 回	100 回
		実績					
活動②	Instagram（Kashihara_official）のリポスト数	目標	0	36	40	45	50
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		30,203	55,146	28,628	28,628	28,628
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,260 /2	2,073 /1	2,130 /1	2,130 /1	2,130 /1
		正職員（※3） /人数	36,918 /6	21,325 /3.45	23,488 /3.8	23,488 /3.8	23,488 /3.8
		人件費合計（LC）	42,178 /8	23,398 /4.45	25,618 /4.8	25,618 /4.8	25,618 /4.8
	総費用（TC）		67,121	76,471	52,116	52,116	52,116
	人件費割合（LC/TC）		0.63	0.31	0.49	0.49	0.49
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,030	6,927	7,579	7,579	7,579
	一般財源		24,173	48,219	21,049	21,049	21,049
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-27,170	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	広報誌・ホームページにおいて、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供する。		市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。 ホームページについて、現状の「欲しい情報を探しにくい」等の課題を抜本的に改善するため、リニューアルを行う。		市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	120 件	115 件	110 件	110 件	110 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,252	861	551	551	551
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1
		人件費合計（LC）	17,229 /2.8	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1
	総費用（TC）		18,481	20,023	19,713	19,713	19,713
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.96	0.97	0.97	0.97
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		73	79	47	47	47
	一般財源		1,179	782	504	504	504
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-278	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 また、個人情報保護法改正に伴う、本市個人情報保護条例、付随して情報公開条例の改正を遺漏なく行います。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	総務部情報システム課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	365 日	365 日	366 日	365 日	365 日
		実績					
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹システム稼働日数	見込	242 日	243 日	243 日	243 日	243 日
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		459,979	490,330	509,447	470,663	446,470
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,065 /1	8,519 /4	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	41,533 /6.75	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
		人件費合計（LC）	43,598 /7.75	45,605 /10	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
	総費用（TC）		501,512	527,416	546,533	507,749	483,556
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.09	0.07	0.07	0.08
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,545	46,238	45,353	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,723	4,264	4,326	4,286	4,966
	一般財源		452,711	439,828	459,768	466,377	441,504
一般財源増加額（前年度比）			-	-	19,940	6,609	-24,873

主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	通信回線の契約事務・管理・運営 サーバ類管理室の環境維持及び維持管理に伴う契約事務 システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理 基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器の整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 マイナポイント設定支援 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	226,260	21,063	565,637	317,645	770
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,079 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	30,765 /5	22,870 /3.7	24,724 /4	24,724 /4	24,724 /4
	人件費合計（LC）	34,844 /6	22,870 /3.7	24,724 /4	24,724 /4	24,724 /4
	総費用（TC）	257,025	43,933	590,361	342,369	25,494
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.52	0.04	0.07	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	43,993	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	149,300	15,000	347,400	139,700	0
	その他	67,309	5,000	203,007	133,182	0
	一般財源	9,651	1,063	15,230	770	770
一般財源増加額（前年度比）		-	-	14,167	-14,460	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・新本庁舎建設実施設計業務	・庁舎整備等設計委託	・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事	・現本庁舎解体工事 ・現本庁舎跡地整備工事	・庁舎機能の整備に関する業務	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350 件	350 件	350 件	350 件	350 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,995	3,387	2,874	2,874	2,874
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	38,887 /6.32	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3
	人件費合計（LC）	38,887 /7.32	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3
	総費用（TC）	42,882	36,147	35,634	35,634	35,634
	人件費割合（LC/TC）	0.91	0.91	0.92	0.92	0.92
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	250	250	250	250
	一般財源	3,995	3,137	2,624	2,624	2,624
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-513	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	
	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	
	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	
	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		5,912	4,934	5,281	10,503	6,285
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65
		人件費合計（LC）	17,844 /2.9	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65
	総費用（TC）		23,756	27,495	27,842	33,064	28,846
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.82	0.81	0.68	0.78
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,076	1,139	1,276	2,255	1,430
	一般財源		4,836	3,795	4,005	8,248	4,855
一般財源増加額（前年度比）			-	-	210	4,243	-3,393
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。
	○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。		○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。		○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。	○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。	○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。
	○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土単価等の作成		○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。		○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○積算事務効率化のための土木積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。
						○積算事務効率化のための次期CADソフトウェア導入。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数	見込	56,500 枚	82,000 枚	91,000 枚	97,000 枚	103,000 枚
		実績					
活動②	戸籍届出受理件数	見込	4,200 件	4,200 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		183,104	114,938	114,586	114,586	114,586	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	44,661 /26	47,365 /21	48,325 /22	48,325 /21	48,325 /21	
		正職員（※3） /人数	108,909 /17.7	109,095 /17.65	111,258 /18	109,095 /17.65	109,095 /17.65	
		人件費合計（LC）	153,570 /43.7	156,460 /38.65	159,583 /40	157,420 /38.65	157,420 /38.65	
	総費用（TC）		292,013	224,033	225,844	223,681	223,681	
	人件費割合（LC/TC）		0.53	0.70	0.71	0.70	0.70	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		57,877	17,623	27,279	27,279	27,279	
	県支出金		136	122	124	124	124	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		94,734	66,695	65,156	65,156	65,156	
	一般財源		30,357	30,498	22,027	22,027	22,027	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,471	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画		令和7年度 計画
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務 ②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務 ③マイナンバーカード交付業務 ④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務 ⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務 ⑥旅券発給業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	国民年金事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	8,999	7,186	9,485	9,485	9,485
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	6,757 /4	6,854 /4	7,365 /4	7,365 /4	7,365 /4
	正職員（※3） /人数	20,305 /3.3	16,689 /2.7	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	人件費合計（LC）	27,062 /7.3	23,543 /6.7	22,818 /6.5	22,818 /6.5	22,818 /6.5
	総費用（TC）	29,304	23,875	24,938	24,938	24,938
	人件費割合（LC/TC）	0.92	0.99	0.91	0.91	0.91
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	27,183	7,186	29,143	29,143	29,143
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	-18,184	0	-19,658	-19,658	-19,658
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-19,658	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	
	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務
---------	----	--------	------

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,826	3,932	3,940	3,940	3,940
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,538 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,538 /0.9	5,563 /0.9	3,400 /0.55	3,400 /0.55	3,400 /0.55
	人件費合計（LC）	11,076 /0.9	5,563 /0.9	3,400 /0.55	3,400 /0.55	3,400 /0.55
	総費用（TC）	10,364	9,495	7,340	7,340	7,340
	人件費割合（LC/TC）	1.07	0.59	0.46	0.46	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,826	3,932	3,940	3,940	3,940
	一般財源	0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務終了に伴う引継	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●今後の長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図るため、PFI（RO方式）事業等の導入を目指します。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	364 日	363 日
		実績					
活動②	火葬件数	見込	1,500 人	1,500 人	1,996 人	1,996 人	1,996 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		101,988	88,263	126,174	114,765	114,765	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	6,769 /1.1	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
		人件費合計（LC）	6,769 /1.1	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
	総費用（TC）		108,757	100,007	137,918	126,509	126,509	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.12	0.09	0.09	0.09	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		128,214	64,667	66,727	66,727	66,727	
	一般財源		-26,226	23,596	59,447	48,038	48,038	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	35,851	-11,409	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。PFI（RO）方式等の導入可能調査を行い検討を進めます。		・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・PFI事業等の導入を目指します。		・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・令和5年10月からPFI事業等の導入を目指します。		・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績					
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	60 件	80 件	80 件	80 件	80 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	58,163	50,084	43,149	49,387	49,387
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2
	人件費合計（LC）	14,152 /2.3	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2
	総費用（TC）	72,315	62,446	55,511	61,749	61,749
	人件費割合（LC/TC）	0.20	0.20	0.22	0.20	0.20
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	58,163	50,084	43,149	43,149	43,149
	一般財源	0	0	0	6,238	6,238
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	6,238	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	墓参者へ気持ちよく参ってもらうため通路・水路の浚渫・草刈等を行い、また墓石の未建立使用者への草刈等の維持管理の促進のための通知を行う。墓園内の衛生害虫の駆除、墓園管理のための管理料徴収、墓地使用者の把握のための使用上の決まりに基づく手続きを促進するとともに、平成24年度より募集している合葬式墓地の販売の強化をはかる。また、一般墓地の需要に合わせた随時募集を新規に行うため、一般墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参ってもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	53,700 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		14,702	16,067	15,190	15,117	15,116	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,980 /2	3,106 /2	2,553 /2	2,553 /2	2,553 /2	
		正職員（※3） /人数	43,071 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	
		人件費合計（LC）	46,051 /9	46,373 /9	45,820 /9	45,820 /9	45,820 /9	
	総費用（TC）		57,773	59,334	58,457	58,384	58,383	
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.78	0.78	0.78	0.78	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	34	51	51	51	
	一般財源		14,702	16,033	15,139	15,066	15,065	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-894	-73	-1	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。

4. 備考

--

V. 資料

1. 檀原市行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定める条例（令和元年12月27日条例第40号）

（目的）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第2項の規定に基づき、行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定めること等により、議会の政策形成機能及び執行機関に対する監視機能の強化を図るとともに、議会が政策の計画段階からその実現に向けて積極的に関与することを期し、もって市民の視点に立った総合的かつ計画的で開かれた行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1） 総合計画 将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、すべての行政分野に関し総合的に定める計画をいう。
- （2） 基本構想 総合計画において、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本的な構想をいう。
- （3） 基本計画 総合計画において、基本構想に基づき、行政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画をいう。
- （4） 実施計画 総合計画において、基本計画に基づき、行政全般に係る具体的な事務事業の実施に関して定める計画をいう。

（議会の議決）

第3条 市長は、次に掲げるものの策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするときは、議会の議決を経なければならない。

- （1） 基本構想及び基本計画
- （2） まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第2項第1号及び第2号に規定する事項

（議会への報告）

第4条 市長は、前条各号に掲げるもの（以下、「基本構想等」という。）に係る

実施状況を取りまとめたときは、その概要を議会に報告しなければならない。

2 市長は、実施計画の策定、変更又は廃止をしたときは、これを議会に報告しなければならない。

（市長への意見）

第5条 議会は、社会経済情勢の変化等で基本構想等の遂行が困難であると判断した場合、市長に対し基本構想等の変更又は廃止の意見を述べることができる。

2. 檀原市総合政策審議会規則（平成31年1月25日規則第3号）

（趣旨）

第1条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）第7条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

（1）檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（2）檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項

（3）総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項

（4）総合戦略の効果検証に関する事項

（5）その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第3条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

（1）学識経験を有する者

（2）関係団体又は関係行政機関に所属する者

（3）その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、3年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていないときは、市長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会長は、会議の議長となる。

4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。

3 部会に、部会長及び副部会長を置く。

4 部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。

5 部会長は、部会の会務を総理する。

6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

3. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和５年５月１５日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
環境	近畿大学 総合社会学部 教授	久 隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾○
子育て	畿央大学 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	元橿原市教育委員	桐山 吉子
まちづくり	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
スポーツ	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	西日本旅客鉄道 株式会社 建設工事部 技術顧問	清水 喜代志
協働	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	山本 邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
公募	市民公募委員	中上 直樹
公募	市民公募委員	玉井 絵里奈
公募	市民公募委員	奥村 政哉
公募	市民公募委員	三浦 真由美

4. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育 学校教育 子育て・子育て 生涯教育・社会教育 科学・文化芸術 スポーツ	大城 愛子◎
		前川 妙子○
		久 隆浩
		桐山 吉子
		中上 直樹
		玉井 絵里奈
第2部会	健康・医療 地域福祉 高齢福祉 障がい福祉 市民協働 人権	佐伯 圭吾◎
		山本 邦彦○
		久 隆浩
		中村 吉代茂
		玉井 絵里奈
		三浦 真由美
第3部会	防災、防犯 交通、道路・橋梁・河川 住環境・建築 地球環境 生活環境 上下水道	清水 喜代志◎
		榊谷 佐千代○
		久 隆浩
		山本 邦彦
		中上 直樹
		奥村 政哉
第4部会	公園・緑地 まちづくり・景観 歴史・文化財 観光・交流 商工業・しごと 農業、行政運営	東 博暢◎
		中村 吉代茂○
		久 隆浩
		中谷 昌紀
		奥村 政哉
		三浦 真由美

